

第8回：日台企業アライアンスによる新産業の創出～ 一般社団法人九州ニュービジネス協議会と株式会社九電工の取り組み

法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌
昭和女子大学ビジネス研究所 根橋玲子

本コラムでは、地方自治体や地域の商工団体等が主体となり、日本や台湾の公的支援を活用しつつ、積極的に台湾と連携している日本企業や関連機関等のキーパーソンへインタビューを行い、その取り組みを紹介する。今回は、アジアのゲートウェイである九州地域のベンチャー企業を支援する一般社団法人九州ニュービジネス協議会と、その会員であり35年にわたり台湾でビジネスを展開する株式会社九電工の取り組みについて述べる¹。

① 一般社団法人九州ニュービジネス協議会

九州ニュービジネス協議会（以下、協議会）は、九州経済界等を中心に通商産業省九州通商産業局（現 経済産業省九州経済産業局）の協力を得て1987年11月9日に設立（一般社団法人化は2012年7月2日）された。会員数は355会員（2020年6月末）である。ニュービジネスの創出・育成を理念とし、会員のニュービジネスの育成、ベンチャー企業の支援、起業家の育成を事業目的としている。事業内容は、調査研究、国際交流（ベン

写真1：一般社団法人九州ニュービジネス協議会 貫正義会長



出所：九州ニュービジネス協議会

チャープラザ in 台湾等)、ニュービジネス支援(九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト等)、人材育成(未来創造経営塾一経営者、後継者等のためのスクール等)、ウーマンズフォーラム(女性経営者による講演等)の開催等の実施である。

協議会は、1988年の米国訪問を皮切りに、毎年様々な国を視察してきた。台湾については、2016年12月に、中華民国三三企業交流会（以下、三三会）とMOUを締結して以来、台湾の経済団体と交流を行っている。2017年5月には、中華民国三三企業交流会台湾企業訪日団と福岡において企業交流懇親会を開催した。

また、2017年と2018年には、公益財団法人日本台湾交流協会の「日台産業協力架け橋プロジェクト事業」の実施団体として採択され、ベンチャープラザ in 台湾として、九州のベンチャー企業による台北でのビジネスプランの発表や商談会が開催された。この取り組みは、以降毎年開催され、例年日台企業が各20社程度、約100人が参加している。

コロナ禍で台湾への渡航ができない中、2020年12月には、オンライン商談会が開催された。ここでは、日系企業7社、台湾企業16社が参加し、商談申し込み件数が延べ28件、成約が1件、継

1 本コラムは、九州ニュービジネス協議会会長貫正義氏（九州電力株式会社相談役）と専務理事・事務局長平本俊一氏、及び株式会社九電工営業本部事業開発部部长宮本俊明氏に対してそれぞれ、2020年12月8日（Zoom）と2020年11月26日（九電工東京事務所にて）に行ったインタビュー及び関連資料（九州ニュービジネス協議会提供資料、株式会社九電工ウェブサイト、<https://www.kyudenko.co.jp/>（2021年1月23日アクセス）。から纏めたものである。

続案件が22件となる等、MOUによる成果が少しずつ出始めている。協議会の貫正義会長によれば、台湾企業は日本企業の新規性、独自性、最先端技術を評価し、多くの日系ベンチャー企業は、台湾企業との連携によるASEANへの展開も検討しているという²。

社会はCovid19によるサプライチェーンの変化やIoT・ビッグデータ等DXの本格的展開、2050年を目途にした温室効果ガスの排出ゼロへの対応等、大きな転換期を迎えており、日系ベンチャー企業は、それらの変化に対して、迅速かつ効果的に対応する必要に迫られている。例えば、国内で開発した技術を海外に展開するだけでなく、海外企業との連携の結果得た知識や技術を国内で展開することもありうるだろう。日系ベンチャー企業は、こうした社会の急速な変化を機会と考えており、協議会としても、これまで以上に積極的に支援を行う予定である。

② 株式会社九電工の台湾での取り組み

九電工は、1944年12月に九州電気工事株式会社として創立した(1989年に社名変更し、現在の九電工となる)電気工事全般を扱うエンジニア

写真2：株式会社九電工営業本部事業開発部部長 宮本俊明氏(右)、事業開発部再生エネルギー開発課部長橋本重広氏(左)



出所：筆者撮影

リング企業であり、九州電力(当時九州配電(株))とは、1947年6月に配電工事委託請負契約を締結している。九州電力グループではあるが、九州電力の持ち株比率が約23%程であり、単独での空調工事や排水処理工事も多い(福岡空港、ハウステンボス、大手食品工場の排水処理工事等)。

九電工の台湾拠点、九電工の子会社として1985年に設立された九連環境開発股份有限公司(本社：台湾桃園市。以下、九連環境)である。台湾は、九電工にとって最初の海外拠点でもある。当時、台湾には食品工場が多くあり、九連環境は国内で培った排水処理を始めとした環境関連の技術を活かしたいと考えた。当時の食品工場は、専売公社(台湾菸酒公司(TTL))が管理していたが、台湾当局が公害問題対策に取り組む一環として、工場から排出される水質等、排出物の基準や検査方法等を厳格に定める必要があった。そこで、九連環境は、初期段階から台湾当局に助言を行い、環境関連規制の制定にも関わった。その結果、運用はライセンスを供与された民間企業が行うことになり、九連環境は「民間環境測定機関」認証第一号として登録された。宮本氏によれば、「台湾で建設中の日系企業の工場や、台湾企業の工場設備には、大手日系電機メーカーがサプライヤーとして多く携わっていたことから、ライセンス取得後は、多くの検査を九連環境が請け負った」という。なお、台湾で最も早くPM2.5(微小粒子状物質)への環境対応を行ったのは同社である。また、中国鋼鉄等、鉄鋼業界を始めとした重工業産業分野における高精度検査・クリーン化システムが導入されたことで、台湾でも電気・空調工事を行うようになり³、台湾の産業発展にも深く貢献することとなった。

2 参加する多くの日系ベンチャー企業は海外進出未経験であり、台湾を初めての海外進出国として位置付けている。

3 当時の排水処理や電気工事の技術者(台湾人)の数名は、台湾で会社を立ち上げ独立している。

近年、台湾では、大規模開発に伴う環境アセスメントの依頼が多いが、過去のビジネス経験から、完全にローカライズして対応している。また、一括入札（環境対策等を含めた施工に関する検査請負）の増加に伴い、リスク管理も念頭に置きながら、複数企業とパートナーシップ（JV やコンソーシアム等）を構築し、受注している。その際、代表会社は、台湾のエンジニアリング会社やアセットマネジメント会社（主に金融・不動産に強い建設会社）が担い、建設発注元は透明性や質的向上のため、CM（コンストラクションマネジメント）⁴と契約し、PM（プロジェクトマネージャー）が作成した計画書や入札条件、入札価格の妥当性等を判断している。

さらに、台湾当局がグリーンエネルギー産業分野を推進する中、九電工は、東京センチュリー株

式会社（本社：東京都千代田区）、CIEL ET TERRE TAIWAN LIMITED（本社：台湾）、九電みらいエネルギー株式会社（本社：福岡市）と共同で、台湾での水上太陽光発電事業に出資参画した。この事業では、九連環境が、台南市新市区樹谷サイエンスパーク内の2つの調整池に浮かべた水上太陽光発電設備の施工を行った。一方で、九電工は ASEAN 市場への海外事業も展開している。同社が強みを持つ再生可能エネルギー事業、特に水上太陽光発電事業等において、台湾企業との連携の経験は、ASEAN の地でも生かされるだろう。

4 コンサル会社や設計会社等。CM 選択することを目的とした入札も行われる。